

山田みやこの活動報告

令和4年8月27日(土)

全国自治体議員行財政自主研究会

「2021年(令和3)年度 自治体決算学習会～コロナ禍の財政の役割～」

講師 菅原 敏夫氏(元公益財団法人地方自治総合研究所 研究員)

◎2021年度決算の焦点

○決算の最新の時点

自治体の会計年度は4月～3月。3月31日に会計が締められるが「出納整理期間」と言って、決算処理が2ヶ月間休止する。

会計が締まってから45日くらいで発表し、7月15日前後に決算見込みを発表すべき。議員は決算を議論してから次の予算の審議に入るべき。

○2022年7月5日 令和3年度の決算見込み発表(NHKニュース)

国の税収67兆円で2年連続で過去最高。コロナ禍でも経済が持ち直しつつある中で法人税や所得税が大きく伸び、消費税の税収も増えた。

法人税は円安などで企業の業績が回復傾向にあることから対前年2兆4,000億円余りの大幅な伸び。所得税も2兆1,000億円余りの伸び。消費税も個人消費の持ち直しで9,000億円余り増えた。

コロナ対策として36兆円規模の補正予算を組んだ結果、一般会計総額は142兆円を超えた。税収は過去最高を更新したが新規国債発行額は57兆6,000億円余りとなり、依然として国債発行に頼る厳しい財政運営が続いている。

一方歳出では22兆円超が繰越され、前年度も30兆円を超える巨額の繰越が発生していて、コロナへの対応で歳出の規模が膨らむ中で予算編成のあり方が問われることになりそうだ。

○2022年7月15日(NHKニュース)

自治体財政でも地方税収約43兆円で過去最高に。企業収益好調、対前年比3.9%増。企業が自治体に納める法人事業税と法人住民税を合わせた税収は8兆2,266億円。対前年比11.2%増。

コロナの影響で打撃を受けた業種がある一方、需要が回復し好調な業種もあり、総合的に企業収益が好調だったことが税収増につながった。

○2022年8月24日(時事通信)

総務省は24日、2022年度予算概算要求で地方自治体への地方交付税の配分額(出口ベース)を0.8%増(2020年度比)の18兆1,931億円とする方針を自民党総務部会に示した。財源不足を補う臨時財政対策債は26.9%減の約1兆3,000億円に抑制される。地方譲与税を含む地方税収は2.6%増の約45兆円との見通しを示した。自治体が自由に用途を決められる一般財源の総額は1.3%増の約64兆7,000億円。

自治体財政は好決算だが私たちの周りの雰囲気とはずいぶん違う。「コロナ禍で貧困、格差拡大」「子ども食堂が必要」という状態。

○2021年度決算審査は難度が高い

コロナ禍で財政が厳しいという雰囲気があるが好決算だ。決算制度はかつて重要性が低かったので予算制度の付属物で良かったが、近年はその重要性が認識され、制度の改善もかなりの分量で行われるようになった。

ここ最近、監査基準を監査委員が定めることとなり決算審査の改善が行われた。また財政健全化法、公会計改革が挙げられる。しかし公会計制度は地方自治体のサポートが得られていないため、重要だがなかなか浸透しない。総務省でも活用方法の検討が課題の中心。

9月議会を決算議会と呼べるようになったのは最近のこと。15年前までは決算議会は12月議会のことだった。9月に議案上程はするものの、閉会中審査12月議決では議論もままならず予算編成に全く間に合わない。9月が決算議会になることで、自治体間の決算比較が今できる。決算見込みの重要性が増した。

※栃木県は9月議会最終日の10月19日に決算特別委員会が設置され、閉会中審査となる。内容は企業会計の特別会計の審査で、一般会計の決算審査は各常任委員会で審査している。この学習会から決算審査は9月中に行うべきと考える。